

(3月17日)

EC市場統合化におけるフランス経済の現局面

(法政大学) 長 部 重 康

現在世界的な不況期にある中、欧州の停滞は深刻である。今春行われるフランス総選挙においてミッテラン社会党政権は大敗北し、81年にミッテランが大統領に就任してから2度目のコアピタシオン（保革共存政権）を迎えることが現在有力視されている。本報告では、統合後のドイツ経済の低迷、EC統合熱の冷却、さらにユーゴスラビア内戦に対する欧州の無力さの露呈という現実の中、フランスの政治経済状況を概観する。

政治：86年のコアピタシオン時には保守中道内閣が国営企業の民営化を推進する政策を志向し、ミッテラン大統領との対立があった。今回は社会党ベレゴボフ蔵相時に実質的な民営化が進められてきた上に、現実には市場の株式消化能力が小さいため、民営化に関する保革間の政策対立は少ないとみられる。しかし保革の座標軸の他に、欧州統合に積極的なヨーロッパ主義者と否定的もしくは消極的なナショナリストの間に対立が生じている。昨年9月、フランスの国民投票においてもマーストリヒト条約が僅差で辛うじて批准されたのは記憶に新しい。

経済・通貨政策：概してフランスを含めたラテン諸国は、人口成長率が比較的高かったためインフレ許容、成長重視の立場をとった。当初社会党政権は財政支出を大幅に拡大させ、インフレ率の上昇、貿易赤字の拡大を招き、経済政策は失敗に終わった。以降社会党政権の経済政策は大きく転換し、物価重視、財政支出の削減、賃金抑制を志向するフランス経済のドイツ化の道をたどる。欧州通貨制度を安定させるために講じられた高金利、高フラン政策は中小企業を含む経済団体に支持され、フランスは欧州統合の推進役を果たすことが

できた。昨年9月ポンド、リラが投機の対象となり大幅に下落したが、フランが投機にあった際にはドイツ連銀が自動的に介入以前にフラン防衛を行い、独仏の緊密さが示されている。独仏枢軸を支えているのが、この高フラン政策であり、その存続はフランスがドイツ的金融政策を維持し続けられるかにかかっている。

経済社会問題：現在、欧州において最大の社会経済的問題は失業問題である。英、独、仏、伊の4カ国でそれぞれ300万人の失業者を数える。フランスの失業率は第1次オイルショック以降、景気に左右されず一貫して上昇基調にあり、第2次オイルショックからは省力化、省エネ化とともに就業者総数が緩やかに減少し始めている。労働市場の硬直化は雇用確保を重視する労働組合、充実した社会保障といった制度的要因も大きい。近年では欧州的なワーク・シェアリングの発想が弱まる傾向にあるのも、高失業率の一要因をなしている。また、フランスでは若年労働者、未熟練労働者の失業率がとりわけ高い。ドイツのマイスター制度のような企業内訓練制度がないフランスでは、職業訓練制度の一層の充実が不可欠である。

欧州統合：インフレ率、長期金利、財政赤字、公的債務残高、通貨安定度がEC通貨同盟に向けた経済収斂達成基準として、具体的な数値がマーストリヒト条約の中で示されている。しかし、各国間の経済指標格差は依然大きく、現時点ではフランス、ドイツ、ベネルクスの5カ国による通貨同盟結成が現実的であろう。域外的には、中東欧からの加盟申請が相次ぐ。ECの理念としては、加盟を認めることになろうが、これまで新規加盟国に対して適用した経過措置は今後できないというのが本音とみていい。中東欧諸国はEC経済に全面的に依存するのではなく、地域経済間での基盤強化が先決となろう。

(文責・石井 圭一)